

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 9/1

No.2157

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券


 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

大和ハウス工業

1925

◇総合住宅メーカー大手

TDK

6762

◇総合電子部品メーカー

産業ファンド投資法人

3249

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

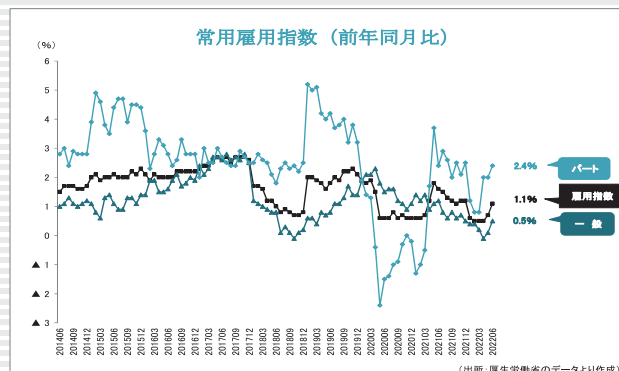
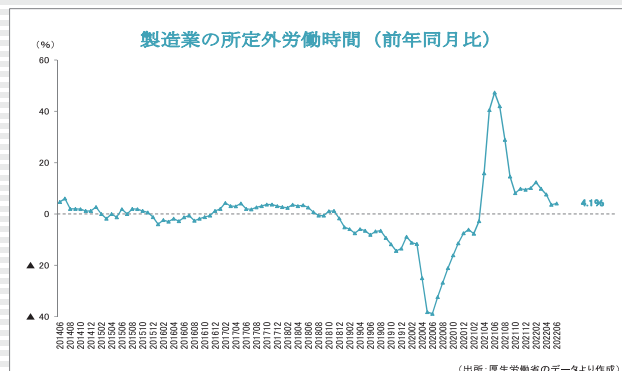
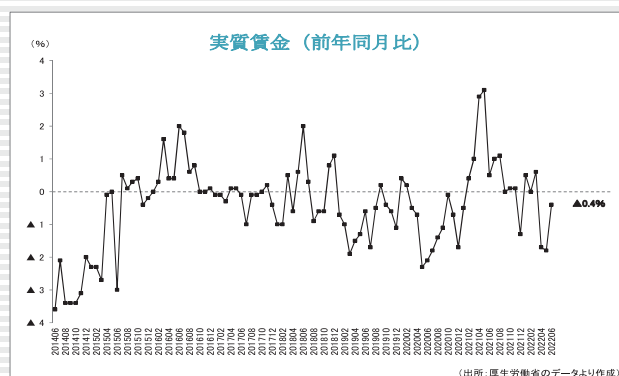
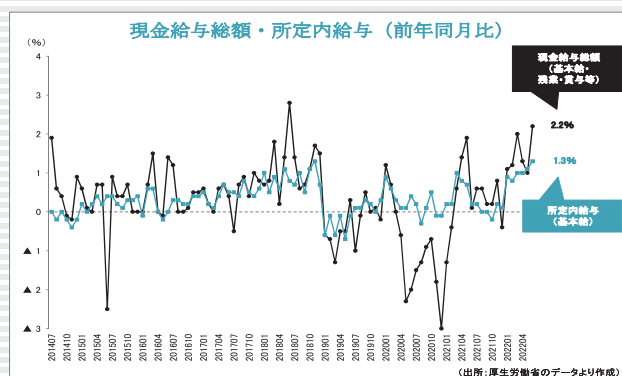
2022年6月の現金給与2.2%増、実質賃金0.4%減

厚生労働省が発表した2022年6月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比2.2%増の45万2695円となり、6ヶ月連続で増加した。新型コロナウイルスの影響からの経済回復に伴って名目賃金が増えたとみられる。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比1.3%増と8ヶ月連続で増加。残業代などを示す所定外給与が同5.8%増と堅調に伸び、賞与(ボーナス)などの特別に支払われた給与は同3.1%増だった。

また、現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比0.4%減と3ヶ月連続して減った。名目賃金は伸びたものの、エネルギーや食料品などの物価上昇に追いつかない状況となっている。

製造業の所定外労働時間は前年同月比4.1%増。常用雇用指数(継続して雇われている労働者の数を指数化したもの)は前年同月比1.1%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同0.5%増、パートタイム労働者は同2.4%増だった。



焦

点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2022年8月23日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
9104	商船三井	14.11	76.50	0.94	13,488	3月
9101	日本郵船	13.80	86.00	0.93	18,308	3月
5411	JFEホールディングス	6.30	15.70	0.44	9,024	3月
2914	日本たばこ産業	6.24	12.70	1.29	47,192	12月
5401	日本製鉄	6.07	20.50	0.55	20,329	3月
8473	SBIホールディングス	5.82	49.40	0.81	7,479	3月
9434	ソフトバンク	5.72	32.20	4.47	72,376	3月
9810	日鉄物産	5.68	13.20	0.58	1,697	3月
2768	双日	5.49	12.20	0.72	5,745	3月
9107	川崎汽船	5.22	116.50	0.75	8,824	3月
1808	長谷工コーポレーション	5.04	13.40	1.13	4,744	3月
8053	住友商事	5.00	16.20	0.68	23,847	3月
8628	松井証券	5.00	14.50	2.75	2,064	3月
7762	シチズン時計	4.81	11.13	0.73	1,755	3月
5713	住友金属鉱山	4.71	22.00	0.85	12,761	3月
7729	東京精密	4.66	17.50	1.49	1,955	3月
8020	兼松	4.66	10.54	0.75	1,264	3月
5444	大和工業	4.63	12.20	0.84	3,185	3月
1719	安藤・間	4.59	12.30	1.13	1,571	3月
8584	ジャックス	4.56	10.30	0.70	1,319	3月
9303	住友倉庫	4.55	10.00	0.86	1,793	3月
8002	丸紅	4.54	23.00	0.92	23,926	3月
8078	阪和興業	4.52	20.50	0.52	1,398	3月
4042	東ソー	4.48	16.30	0.80	5,780	3月
5105	TOYO TIRE	4.42	16.50	0.80	2,617	12月
5334	日本特殊陶業	4.42	12.50	1.09	5,841	3月
5857	アサヒホールディングス	4.38	18.50	1.48	1,628	3月
5201	AGC	4.36	10.20	0.73	10,942	12月
7202	いすゞ自動車	4.34	11.40	1.04	12,740	3月
5020	ENEOSホールディングス	4.33	20.70	0.55	16,816	3月
4005	住友化学	4.29	14.50	0.69	9,243	3月
8630	SOMPOホールディングス	4.27	11.10	1.06	20,328	3月
6407	CKD	4.24	12.10	1.13	1,254	3月
4202	ダイセル	4.22	12.30	0.90	2,610	3月
4544	H.U.グループホールディングス	4.20	23.20	1.23	1,790	3月
1925	大和ハウス工業	4.19	11.70	1.04	21,034	3月
5706	三井金属鉱業	4.17	23.80	0.70	1,845	3月
6502	東芝	4.14	16.40	1.84	22,345	3月
6183	ベルシステム24ホールディングス	4.07	16.00	1.81	1,075	2月
7272	ヤマハ発動機	4.04	19.80	1.03	9,949	12月
4183	三井化学	4.03	16.70	0.81	6,059	3月
1928	積水ハウス	4.01	10.99	1.06	16,091	1月
4188	三菱ケミカルグループ	4.01	13.20	0.71	11,043	3月
3291	飯田グループホールディングス	4.00	11.57	0.69	6,427	3月
1911	住友林業	3.99	20.20	0.80	4,763	12月

《リフィニティブ情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考 銘柄

大和ハウス工業

1925



- 発行済株式数 666,238千株
- 株価(2022/8/22) 3,215円
- EPS 332.49円
- PER(連) 9.7倍
- 高値(2022/1/13) 3,477円
- 安値(2022/4/12) 2,946円

業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	4,126,769	357,121	337,830	195,076	297.18	116.00
22/3	4,439,536	383,256	376,246	225,272	343.82	126.00
23/3予	4,580,000	350,000	337,000	218,000	332.49	130.00

◇総合住宅メーカー大手

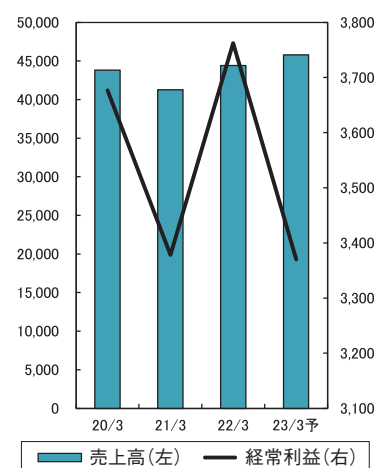
同社は総合住宅メーカー大手で、国内外で7つの分野(住宅、マンション、集合住宅、流通店舗、建築、環境エネルギー、海外)において事業を展開している。グループ売上高は住宅・建設・不動産業界第1位を誇る。

創業当社からのコア事業である住宅事業では、戸建住宅や分譲住宅等の建築・販売を行っており、独自の技術で断熱性能や耐震性能、環境配慮などにすぐれた住まいを提供している。1960年代から開始した海外事業は、これまで培ってきた経営資源を最大限に生かした事業展開により、24の国・地域を中心に事業を拡大している。さらなる事業拡大に向け、世界を東アジア、ASEAN・南アジア、大洋州、米州、欧州の5つに分け、持続的な事業投資を継続している。

同社の最大の強みは、多様なバリューチェーン(企画・設計・施工から管理・運営・出口戦略まで)から生まれる土地を起点とした複合的な事業提案力であり、3つの力によって支えられている。一つ目は、全国規模の土地・テナント情報力。二つ目は、現場のニーズを早く読み取り、顧客課題・社会課題の解決へ導く課題解決力。三つ目は、専門性と機動性を兼ね備えた事業本部制を軸に、地域に密着した全国71ヶ所の支社・支店が支えるマトリックス型(網の目のようになった形態)の組織体制である。

2026年度を最終年度とする第7次中期経営計画では、持続的成長モデルの実現に向けて、3つの経営方針(「収益モデルの進化」「経営効率の向上」「経営基盤の強化」)を掲げ、売上高5兆5000億円、営業利益5000億円、当期純利益3400億円を目指す。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

TDK

6762

●発行済株式数 388,771千株
●株価(2022/8/22) 4,965円
●PER(連) 13.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
21/3	1,479,008	111,814	117,263	74,681	197.06	180.00
22/3	1,902,124	166,775	172,490	131,298	346.44	—
23/3予	2,200,000	185,000	190,000	145,000	382.54	106.00

注：2022年3月期の配当については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示なし。

◇総合電子部品メーカー

同社は磁性技術で世界をリードする総合電子部品メーカーで、世界で初めて電子機器の省電力化に不可欠なフェライト(磁性材料)の工業化に成功。素材としてのフェライトから、その特性を活かした電子部品まで、トータルなもののづくりができることが強み。海外生産・海外販売は8割超(2022年3月期：海外売上高比率92.2%、海外生産比率89.0%)で、世界30以上の国や地域に、工場や研究所、営業所などの拠点を設けている。

事業セグメントは、①リチウムイオン電池やLED用電源など、モバイル機器や産業機器でエネルギーソリューションを提供する「エナジー応用製品事業」、②電気を貯める積層セラミックチップコンデンサや高速データ通信においてノイズを抑えるキーデバイスである薄膜コモンモードフィルタなどを製造する「受動部品事業」、③データを記録するHDD用磁気ヘッドやモータを回すネオジムマグネットなどを手掛ける「磁気応用製品事業」、④自動車や家電・産業機械で用いられている温度センサや角度を高精度で測定する磁気センサ、移動体の進行方向や傾きを検知する加速度センサ・ジャイロセンサなどを製造する「センサ応用製品事業」という、4つのセグメント及びその他に分類される。

素材技術や焼成技術、印刷技術、積層技術など、多彩で高度なモノづくり力を保有しており、テレビやパソコン、携帯電話、スマートフォン、電気自動車、風力発電など、様々な電子機器の小型化・高機能化・省エネ化に貢献。また、堅実性と積極性を兼ね備えた財務戦略で強固な財務基盤を維持しており、その安全性に対する国際的な格付機関からの評価も高く、親会社所有者帰属持分比率(資本のうち親会社の所有者に帰属する持分比率。財務体質を評価する指標の一つ)は42.8%(2022年3月期)となっている。

産業ファンド投資法人 3249

●発行済口数 2,070,016口
●株価(2022/8/22) 183,000円
●PER 33.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/1	16,493	6,789	5,787	5,786	2,795	3,060
22/7	16,292	6,583	5,610	5,608	2,709	3,100
23/1予	16,443	6,780	5,781	5,779	2,792	3,020

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

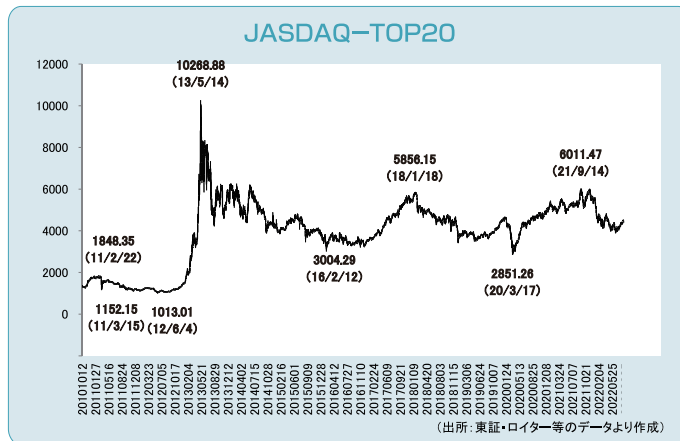
米投資会社のKKRをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、主に物流施設などの産業用不動産を投資対象とする。取得総額3723億円で、用途別では物流施設が49.4%、工場・研究開発施設等が34.1%、インフラ施設が16.5%となっている。2022年1月31日現在の保有物件は74件(そのうち東京40、大阪14を占める)。

2022年7月期および2023年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3100円、3020円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国の景気懸念の後退や米国株高などを背景に日経平均株価は上昇し、投資家心理が上向き、投資家が運用リスクをとる動きが優勢となり、新興市場も堅調に推移した。個別では、MBO（マネジメント・バイアウト：経営陣による買収）の発表が手掛かりとなったシノケングループや、2023年3月期第1四半期（4～6月）の営業利益が11億6700万円（前年同期比およそ3.4倍）と大幅増益を達成した田中化学研究所、2022年4～6月期の単独営業損失の赤字幅が縮小したベクター、2023年3月期通期の連結業績予想を上方修正したことが好感されたフェローテックホールディングス、ウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズなどが上昇。半面、2022年4～6月期の連結決算で純利益が前年同期比66.8%減となったアイサンテクノロジーや、2022年4～6月期連結決算の営業利益が前年同期比42.9%減の2億4600万円だったクルーズ、ザインエレクトロニクス、セプターニ・ホールディングスなどは下落した。

主な指数	7/20終値	8/22終値	騰落率
日経平均株価	27,680.26	28,794.50	4.0%
JASDAQ-TOP20	4,184.80	4,420.22	5.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/20終値	8/22終値	騰落率 %	概算時価総額 8/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,785	4,490	18.6%	2,067	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	785	705	-10.2%	91	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	264	318	20.5%	45	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,000	4,985	-0.3%	6,628	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,158	1,139	-1.6%	100	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,625	2,729	4.0%	2,070	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	433	442	2.1%	46	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,074	1,591	48.1%	518	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	505	478	-5.3%	1,009	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,692	1,480	-12.5%	82	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	7,830	7,610	-2.8%	620	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,740	5,190	9.5%	4,999	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,435	1,493	4.0%	1,197	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,234	1,061	-14.0%	131	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,250	3,370	3.7%	903	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,487	2,960	19.0%	1,348	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	788	768	-2.5%	906	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,980	6,190	3.5%	5,066	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,490	2,541	2.0%	2,395	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,056	1,594	50.9%	580	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注：2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス（7177）を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2022年8月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
9558	東G	ジャパニアス	200,000	942,000	171,300	8/29-9/2	9/13
5038	東G	eWeLL	50,000	1,333,500	207,500	9/1-9/7	9/16
7388	東G	F Pパートナー	1,500,000	1,500,000	450,000	9/6-9/12	9/22

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2859	ETF	NEXT FUNDS ユーロ・ストックス 50 指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信	ユーロ・ストックス 50 [®] 指数 (TTM、円建て、円ヘッジ)	2022/9/2
2860	ETF	NEXT FUNDS ドイツ株式・DAX (為替ヘッジあり) 連動型上場投信	DAX [®] (ドイツ株価指数) (TTM、円建て、円ヘッジ)	2022/9/2

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1743	東S・福	コーアツ工業	2022/9/30	1 → 3
3477	東G	フォーライフ	2022/9/30	1 → 2
3635	東P	コーエーテクモホールディングス	2022/9/30	1 → 2
3772	東S	ウェルス・マネジメント	2022/9/30	1 → 2
3774	東P	インターネットイニシアティブ	2022/9/30	1 → 2
4323	東P	日本システム技術	2022/9/30	1 → 2
4371	東G	コアコンセプト・テクノロジー	2022/9/30	1 → 2
4680	東P	ラウンドワン	2022/9/30	1 → 3
5217	東S	テクノクオーツ	2022/9/30	1 → 5
6368	東P	オルガノ	2022/9/30	1 → 4
7071	東S	アンビスホールディングス	2022/9/30	1 → 2
7419	東P	ノジマ	2022/9/30	1 → 2
7570	東P	橋本総業ホールディングス	2022/9/30	1 → 2
7974	東P	任天堂	2022/9/30	1 → 10
8766	東P	東京海上ホールディングス	2022/9/30	1 → 3
9101	東P	日本郵船	2022/9/30	1 → 3
9107	東P	川崎汽船	2022/9/30	1 → 3
9436	東S	沖縄セルラー電話	2022/9/30	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）、名P…「プレミアム市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
50万円超・100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%
100万円超・300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%
300万円超・500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%
500万円超・1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%
1,000万円超・3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%
3,000万円超・5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%
5,000万円超・1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%	
約定代金の	1.184370%	+
約定代金の	0.896280%	+
約定代金の	0.842930%	+
約定代金の	0.704220%	+
約定代金の	0.554840%	+
約定代金の	0.277420%	+
約定代金の	0.096030%	+
約定代金の	0.085360%	+

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既済債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込)）が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:
カレラアセット
マネジメント株式会社

当ファンドは、
特化型運用を行います。

アジア サプライチェーン株式ファンド

追加型投信／海外／株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.529%（税込）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。